



令和2年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年8月28日

上場会社名 株式会社 キタック
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 令和2年9月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年10月期第3四半期の業績(令和元年10月21日～令和2年7月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年10月期第3四半期	2,111	5.2	211	23.8	240	19.2	162	18.8
元年10月期第3四半期	2,226	13.9	277	24.9	297	21.8	200	21.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年10月期第3四半期	29.10	
元年10月期第3四半期	35.82	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年10月期第3四半期	5,343	2,626	49.2	469.05
元年10月期	5,457	2,502	45.9	446.90

(参考)自己資本 2年10月期第3四半期 2,626百万円 元年10月期 2,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年10月期		0.00		5.00	5.00
2年10月期		0.00			
2年10月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年10月期の業績予想(令和元年10月21日～令和2年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,774	1.8	252	1.9	290	8.0	195	1.8	34.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年10月期3Q	5,969,024 株	元年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	2年10月期3Q	368,575 株	元年10月期	368,575 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年10月期3Q	5,600,449 株	元年10月期3Q	5,600,449 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第3四半期累計期間(令和元年10月21日～令和2年7月20日)におけるわが国経済は、消費税率の引き上げの影響、輸出や生産活動に引き続き弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善に支えられ、当四半期当初は緩やかな回復基調にあるものと判断されておりました。しかしながら、年初以降、新型コロナウイルスの感染が世界規模で拡大しており、いまだ終息の兆しが見えないなか、国内外とも景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

8月17日に内閣府が発表した4月～6月期GDP速報値は、実質で前期比7.8%減(年率換算27.8%減)と、3四半期連続のマイナス成長となりました。

こうした状況ではありますが、当社としましては、全国的に激甚化、頻発化が著しく、喫緊の課題である自然災害への対応をはじめ、既存インフラの維持管理対策、さらに環境に配慮した持続可能な社会形成など、社会資本整備を取り巻く多様なニーズに対応し、着実に業務を推進することとしています。

当社の主力とする地質・地盤調査、防災・土木設計事業において、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験をもって受注機会の確保に努めた結果、当第3四半期累計期間の受注高は、19億9千2百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

一方、売上高につきましては、繰越業務の早期計上等により大幅増となった前年同期と比較して5.2%減の21億1千1百万円となりました。

収益状況につきましては、売上減を反映して、営業利益2億1千1百万円(前年同期比23.8%減)、経常利益2億4千万円(同19.2%減)となり、四半期純利益は1億6千2百万円(同18.8%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第3四半期累計期間の業績は、完成業務収入19億8千万円(前年同期比5.5%減)、売上総利益6億8千万円(同7.0%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第3四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入1億3千1百万円(前年同期比0.0%増)、売上総利益4千4百万円(同1.2%増)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は、53億4千3百万円(前事業年度末比1億1千3百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同1億7千万円減)、未成業務支出金(同1億5百万円増)、リース資産(無形)(同4千万円増)等であります。

負債合計は、27億1千6百万円(前事業年度末比2億3千7百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同1億5千万円減)、1年内社債(同3億円減)、社債(同3億円増)等でありませぬ。

純資産合計は、26億2千6百万円(前事業年度末比1億2千4百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億3千4百万円増)等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、令和元年11月29日付で公表しました令和2年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年10月20日)	当第3四半期会計期間 (令和2年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,095	305,680
受取手形及び完成業務未収入金	140,572	104,192
未成業務支出金	462,231	567,548
貯蔵品	2,647	3,087
その他	23,387	36,247
貸倒引当金	△363	△298
流動資産合計	1,104,572	1,016,458
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	256,181	244,787
工具、器具及び備品(純額)	486,715	491,365
賃貸資産(純額)	830,994	797,109
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	53,835	41,045
有形固定資産合計	3,981,879	3,928,463
無形固定資産	42,378	88,701
投資その他の資産		
投資有価証券	211,453	194,313
繰延税金資産	79,256	73,634
その他	37,873	42,160
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	328,576	310,104
固定資産合計	4,352,834	4,327,269
資産合計	5,457,406	5,343,728
負債の部		
流動負債		
業務未払金	74,008	71,365
短期借入金	150,000	-
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未成業務受入金	199,758	270,564
未払法人税等	49,821	31,375
賞与引当金	60,918	35,509
業務損失引当金	16,530	16,100
完成業務補償引当金	7,923	7,078
その他	254,855	237,773
流動負債合計	1,283,815	839,768
固定負債		
社債	450,000	750,000
長期借入金	850,000	722,500
退職給付引当金	100,459	107,056
役員退職慰労引当金	194,618	202,943
その他	75,692	94,558
固定負債合計	1,670,770	1,877,059
負債合計	2,954,585	2,716,827

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年10月20日)	当第3四半期会計期間 (令和2年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,818,228	1,953,222
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,493,788	2,628,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,032	△1,882
評価・換算差額等合計	9,032	△1,882
純資産合計	2,502,820	2,626,900
負債純資産合計	5,457,406	5,343,728

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年10月21日 至令和元年7月20日)	当第3四半期累計期間 (自令和元年10月21日 至令和2年7月20日)
売上高	2,226,987	2,111,841
売上原価	1,450,839	1,386,593
売上総利益	776,147	725,248
販売費及び一般管理費	498,837	513,844
営業利益	277,310	211,403
営業外収益		
受取利息	38	44
受取配当金	5,284	5,514
業務受託手数料	53,713	53,900
匿名組合投資利益	7,630	17,121
その他	4,026	2,492
営業外収益合計	70,693	79,073
営業外費用		
支払利息	15,766	11,880
社債利息	1,071	2,072
業務受託費用	24,833	27,987
その他	8,874	8,214
営業外費用合計	50,545	50,156
経常利益	297,458	240,320
税引前四半期純利益	297,458	240,320
法人税、住民税及び事業税	92,006	71,440
法人税等調整額	4,827	5,883
法人税等合計	96,834	77,323
四半期純利益	200,624	162,996

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に及ぼす影響が不透明な状況であり、当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りに関しては翌事業年度はこの影響も概ね収束するとの仮定に基づき見積りを行っております。

なお、当第3四半期会計期間における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成30年10月21日 至 令和元年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,095,739	131,247	2,226,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,095,739	131,247	2,226,987
セグメント利益	731,844	44,303	776,147

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 令和元年10月21日 至 令和2年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,980,566	131,274	2,111,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,980,566	131,274	2,111,841
セグメント利益	680,413	44,834	725,248

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。